

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱		市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	商工業の活力を高める	取組の 基本方向	「商工業の活力を高める」ため、商店街が活気にあふれ、地域コミュニティの核としての多面的な機能も発揮するための「商店街の魅力向上」、中小企業の持続的な成長を支えるための「中小企業の経営・技術革新の促進」、企業経営における基礎体力を強化するための「安定した経営基盤の確立」、多様な消費者ニーズに応え安定した商品供給を実現するための「市場機能の充実」に、重点的に取り組めます。	政策目標 (基本施策目標)	「ひと」、「もの」、「情報」等が活発に行き交い、本市の商工業の活力が高まっています。
--------------	--	-------------------------------	----------------	------------	-------------	---	------------------	--

2 施策の現状と達成状況，課題の抽出

施策	中小企業の経営・技術革新の促進						達成率 (%)							
	② 施策目標						H19:基準							
② 施策目標	中小企業が、絶えず技術の革新，経営の合理化などを進め、持続的に成長しています。						-----	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	-----	
⑤ 施策取	国・県等の 動向	栃木県は、平成23年3月に「新とちぎ産業プラン」を策定し、自動車、航空宇宙などの「重点5分野振興」、小規模事業者の経営力向上支援などの「小規模事業者支援」などを重点プロジェクトとし、今後5年間における産業振興施策の基本指針を示した。					指標① (総合計画 に基づく指 標)	-----	41	42	43	44	45	53.3%
		リーマンショックによる不況後、生産活動が持ち直しつつあったが、震災の影響で大きく落ち込んだ。						-----	40	34	34	24	-----	
	外部意見 その他	平成22年6月市議会で「中小企業の成長発展を促進するためには、経済的・社会的変化から生じる課題を的確に把握して、対応する支援が必要であり、その支援が将来にわたって不動の認識のもとに行われなければならない」、23年3月議会で「地域の雇用と経済を支えている地元中小企業のことを十分に理解し、もう一歩踏み込んだ支援が必要」との指摘があった。					指標②	-----					-----	#DIV/0!
							指標③	-----					-----	#DIV/0!
						指標④ (特記事項)								

⑤ 市民意識調査結果	市民の 施策満足 度	8.7%	市民の 施策重要 度	60.4%	⑥ 施策の 評価	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	●	達成していない (70%未満)	説明	世界的不況の影響を受け、生産能力を高めるための設備投資が低くなっている。	⑦ 現状 分析と 課題の 抽出	成果が 見られ る点	「特許権等取得促進事業補助事業」は栃木県産業振興センターとの連携を図ることにより、21年度から補助金申請社数が伸び、企業の技術革新の促進に寄与している。 「CSR推進事業」は「宇都宮CSR推進委員会」を中心としたCSRサイトのリニューアルなどの事業推進や「宇都宮まちづくり貢献企業認証委員会」委員の多分野からの参画により、きめ細かい審査の実施が可能となり、認証企業数が伸びるなど目標値を達成している。
					必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	●	増加している	横ばい		減少している	説明	新興国の台頭や経済のグローバル化が進む中、中小企業においては更なる体力強化が喫緊の課題であり、都市間競争に勝ち抜き、持続可能な都市づくりを進める上で重要な施策である。特に資金力の脆弱な中小企業にとっては、必要性が高い。		改善の 必要な 点	景気が先行き不透明である中、高度化設備設置補助を活用した企業は減少し、施策目標の目標値を達成できていない。今後、目標値に近づけるため、企業の中小企業の技術の革新・経営の合理化の意欲を上げるため、更に、企業が何を必要としているかを的確に把握し、より有効な手法や事業のPRを検討していく必要がある。
					適切性 (適切な事務事業 の選択、実施)	●	十分である	●	不十分な事業が 一部ある	不十分な事業が 複数ある	説明	適切な補助率の設定などにより、事業を実施しているが、事業の充実を図るため、事業の見直しが必要な事業が一部ある。			
					有効性 (政策目標への効果)	●	十分である	●	やや不十分である	不十分である	説明	事業全体に問い合わせ等の反応が多く、経営の合理化に対する意欲に寄与している。			

3 今後の取組方針

⑧ 取組の 考え方	総論	景気が先行き不透明である中、中小企業の技術の革新・経営の合理化の意欲を高めるため、企業が何を必要としているかを的確に把握し、商工会議所や商工会と連携を取りながら、有効な手法や事業のPRを検討するとともに事業内容を見直し、充実した補助制度に取り組む。目標を達成している事業については更なる支援の促進を図っていく。	➡	⑨ 政策評価 会議意見	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所や商工会と連携を取りながら、中小企業の技術の革新・経営の合理化の意欲を高めるための有効な手法や社会情勢や企業ニーズを的確に把握し、事業内容を見直し、充実した補助制度に取り組む。 目標を達成している事業については更なる支援の促進を図っていく。 「高度化設備設置補助金」を最重点事業とし、迅速な事業実施に努めるなど、企業の設備投資の意欲を高める工夫をする。 今後、より一層中小企業を取り巻く環境の変化の把握に努め、事業内容の見直しを適宜行う必要がある。「CSR推進事業」については外部委員による主体的な取組を推進させるよう支援する。
	重点事業	「高度化設備設置補助金」を最重点事業とし、迅速な事業実施に努めるなど、企業の設備投資の意欲を高める工夫をする。			
	見直し事業	「CSR推進事業」については外部委員会による主体的な取組を促進させるよう支援する。			

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	中小企業高度化設備設置補助金 担当課 商工振興課	製造業、特定サービス業を業種とする中小企業者	H18	制度活用企業数	42	43	99,616	57,876	A	継続	中小企業の当該制度に対する期待は大きい。多くの事業所に制度の活用を促すため、周知方法を工夫するとともに、事業の迅速な実施に向け、事業を継続する。
					34	24					
2	CSR推進事業 担当課 商工振興課	市内全企業	H19	認証企業	25	25	4,262	4,942	A	継続	事業の推進、企業認証は有識者、商工団体等の委員で構成された外部委員会を主とし、市は普及啓発などサポートが可能なものについて積極的に取組む。
					32	29					
3	特許権等取得促進事業補助金 担当課 商工振興課	産業財産権を出願した市内の中小企業など	H17	補助社数	8	8	1,815	2,046	A	継続	特許権等取得に積極的な企業への支援を続けることにより、産業財産権取得への意欲を喚起させ本市産業の振興に対する貢献が期待できることから、制度周知に努め、今後も継続していく。
					12	13					

様式2

No.	事業名		対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
						目標値	目標値	事業費	事業費			
						実績値	実績値	(千円)	(千円)			
4	宮のものづくり達人事業		優れた技能を有する 人々	H14	宮のものづくり派遣回数	78	78	1,034	1,101	A	継続	技能・技術の継承とともに技能者の優れた技能・技術を披露する場を提供する有用な事業であるため、事業の周知方法・周知先、活動の場を広げるため手法を検討しながら継続して実施する。
	担当課	商工振興課				75	76					
5	伝統工芸品産業振興事業補助金		伝統工芸品産業振興 推進協議会	H10	伝統工芸品の開催等による 作品等のPR回数等	3	3	100	84	A	継続	伝統工芸の技術・技能を保存・伝承し、後継者育成や販路拡大につなげるため、周知活動の場所や回数、手段の見直し、更に一歩進んだ事業を促しながら、今後も協議会に対して支援を継続する。
	担当課	商工振興課				4	3					
6	発明相談事業共催負担金		宇都宮商工会議所	H3	相談窓口の開設件数	12	12	94	94	B	継続	中小企業の知的財産権の取得意欲を促進するため、広報うつのみやの情報提供のみならず、商工会議所や栃木県発明協会と連携し、相談窓口の開催を継続していく。
	担当課	商工振興課				12	12					
施策事業費合計								106,921	66,143			